第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第228号）　平成29年12月4日　月曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　34

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　37

招請
意見招請に関する公示　38

随意契約
随意契約に関する公示　39

落札
落札者等の公示　40

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月４日
支出負担行為担当官
入国者収容所東日本入国管理センター
所長　清水　洋樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　08

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　牛久法務総合庁舎及び茨城農芸学院で使用する電気　年間予定使用電力量2,557,000kWh（①牛久法務総合庁舎　契約電力600kW　年間予定使用電力量2,225,000kWh　②茨城農芸学院　契約電力87kW　年間予定使用電力量332,000kWh）
⑶　調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書及び仕様書で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」であって、Ａ又はＢの等級に格付けされていること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を得ている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒300―1288 茨城県牛久市久野町1766―１
入国者収容所東日本入国管理センター会計課　天野　剛斉　電話029―875―1291
⑵　入札説明書の交付期限・交付場所　平成30年１月15日まで、上記３⑴にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成30年１月24日11時00分（ただし、郵送による入札は、平成30年１月23日17時00分必着）
⑷　開札の日時及び場所　平成30年１月24日11時00分　入国者収容所東日本入国管理センター２階会議室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類を平成30年１月15日までに上記３⑴へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroki Shimizu Director-General of Higashi-Nihon Immigration Center.
⑵　Classification of the products to be procured : 26.
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Higashi-Nihon Immigration Center and ibaraki juvenile training school.
⑷　Delivery period : From 1 April 2018 through 31 March 2019.
⑸　Delivery place : Place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have the Grade A or B in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2016／2017／2018.
④　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑤　Meet the qualification requirements which the Obligating Offcer may specify in accordance with article 73 of the Cabinet Order.